

気候非常事態宣言に関する決議

気候変動による台風など大規模災害が相次いで起きている。

国連環境計画（UNEP）は、世界の温室効果ガス排出が今のペースで続けば、今世紀末の気温が産業革命前と比べ最大3.9度上がり「破壊的な影響」が生じるとの報告書を11月26日に公表した。

持続可能な社会を築くために、地球温暖化対策は、人類が行うべき喫緊の課題である。

世界では既に1000を超える地方自治体が「気候非常事態」を宣言し、包括的な行動計画を立案、実施しているが、日本ではようやくその動きが始まったところである。

本市議会は、大和市でも「気候非常事態宣言」を行うなど、国際基準を踏まえた取り組みを推進するよう求める。

令和元年12月20日

大和市議会